

(9) 電子機械工業

14 / 13 15 / 14 伸び率 10%以上 ? 伸び率 0 ~ 10%
: 天気図マーク; 伸び率 0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1)需要

平成 1 3 年初頭からの米国に端を発する世界的な I T 不況により大幅に需要が減少。その後、生産調整が進展し、半導体、液晶、電子部品の受注・出荷が回復しているが、パソコン、通信機器等最終製品の需要回復が見込めないことから本格的な回復の兆候は見られず。しかしながら、長期的には、企業の I T 投資は引き続き堅調であり、また、デジタル家電の需要や第 3 世代携帯電話・A D S L 等に用いられる通信機器の需要は旺盛であることから I T 市場は拡大していくと考えられる。

(2)生産・設備稼働

半導体、液晶、電子部品は平成 1 3 年初頭以降、コンピュータ、通信機器は平成 1 3 年中旬以降生産、輸出の対前年度比マイナス傾向が続いていたが、半導体、液晶、電子部品については平成 1 4 年度第 1 四半期後半より生産、輸出が対前年比プラスに転じている。

今後の見通しとしては、各社の事業再構築により国内生産拠点は集約化、高付加価値商品の生産へ特化することから稼働率は上昇するものと見られるが、他方、中国を中心とした海外への生産拠点の移転が一層進展するものと見られる。

(3)企業収益

日本の大手電子機器製造企業は、多分野の製品を生産する総合メーカーであるため利益率は低い。平成 1 4 年度決算においては、事業構造改革の進展により、営業利益は V 字回復を達成したが、株価低迷のため当期純利益については持ち合い株の保有状況により明暗。平成 1 5 年度見通しは、売上増による業績改善は見込めないものの事業構造改革の継続による黒字の拡大を見込む。

(4)財務

各社、事業構造改革の進展による固定費用の削減や、キャッシュフローの増大により、有利子負債残高は減少の傾向をみせている。

2．設備投資動向

(1)これまでの設備投資の推移

IT不況により、設備投資について平成13年度は対前年度比 42.7%と近年にない大幅な減少となった。14年度についてもIT不況による事業環境の悪化やリストラの優先により対前年度比 26.8%と大幅に減少した。

(2)平成15年度の設備投資計画

事業構造改革の進展による業績の回復、国際競争力強化の必要性などにより対前年度比20.1%増となっている。構成比を見ると、研究開発投資は28.9%、環境保全、省エネに係る投資額が対前年度比82.9%増加しており、技術力強化による競争力の向上、環境への配慮の傾向が見られる。

3．長期資金調達・運用動向

(1)長期資金運用動向

平成15年度計画では、投融資の回収を進める見込み。

(2)長期資金調達動向

事業構造改革の進展によるキャッシュフロー増大を反映し、平成15年度計画では、長期資金調達は、借入金を圧縮し主に内部資金によることとなる見込み。

(グラフ1：設備投資の前年比の推移)

